

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 中野 誉将

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,288	12.8	685	6.5	717	8.8	492	12.2
29年12月期第2四半期	7,215	16.1	733	18.3	786	12.4	561	10.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 421百万円 (34.6%) 29年12月期第2四半期 644百万円 (354.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	83.63	
29年12月期第2四半期	95.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	16,809	11,522	68.6	1,955.44
29年12月期	17,605	11,425	64.9	1,938.99

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 11,522百万円 29年12月期 11,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		55.00	55.00
30年12月期		0.00			
30年12月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,625	4.8	1,604	14.3	1,663	12.7	1,165	3.3	197.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	5,893,000 株	29年12月期	5,893,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	332 株	29年12月期	332 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	5,892,668 株	29年12月期2Q	5,892,693 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

四半期決算説明会資料は平成30年8月24日に当社ウェブサイトへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した株価や為替相場等に支えられ、企業収益は改善し、有効求人倍率も高水準で推移するなど景気は堅調さを維持するものの、賃金の伸びは鈍く、低インフレ状態が続くなど実感なき景気回復が続きました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、将来にわたる持続的な成長の実現に向け、差別化された高付加価値製品を通じて、安心・安全な社会の実現を目指すとともに、収益力を高め企業価値の向上を図ってまいりました。また、長野工場におきましては、新たな生産管理システムが稼働したことにより作業効率が改善されたほか、コストの見直しにも取り組むなど管理面での強化を図ってまいりました。

以上の結果、受注高は6,101百万円(前年同四半期比22.3%減)、売上高は6,288百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、685百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益は717百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、首都圏の再開発案件や公共投資等が底堅く推移したものの、資材の高騰や人手不足は深刻化しており工期の遅延が発生するなど厳しい環境が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の需要は減少したものの、企業の安全対策強化への取り組みから産業用検知器の需要は順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,258百万円(前年同四半期比28.4%減)、売上高は2,470百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先の多くが属する半導体業界は、ビッグデータの増量、IoTやAIの普及によりメモリーの需要が大幅に増加したことから積極的な投資が続きました。これにより半導体製造装置の需要についても順調に推移し、当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は694百万円(前年同四半期比9.6%増)、売上高は654百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、新規医療機器に関する受託開発案件は減少したものの、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の新興国での需要の高まりから、出荷台数は前年同四半期比73.0%増加となり、部門全体での売上高、利益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、受注高は826百万円(前年同四半期比12.6%増)、売上高は828百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

当該部門におきましては、セキュリティー、医療機器系プリント基板の出荷は増加したものの、主要取引先における複写機、プリンターの販売不振が続いており、事務機器系プリント基板の出荷が大幅に減少するなど厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は2,322百万円(前年同四半期比30.2%減)、売上高は2,335百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,809百万円となり、前連結会計年度末17,605百万円に比べ796百万円(4.5%)減少しております。主な減少要因は「長期預金」500百万円(100.0%)、「受取手形及び売掛金」423百万円(17.8%)、「未成工事支出金」117百万円(19.6%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」330百万円(5.8%)によるものであります。

負債総額は5,286百万円となり、前連結会計年度末6,179百万円に比べ893百万円(14.5%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」639百万円(22.6%)、「工事未払金」165百万円(32.5%)によるものであります。

純資産合計は11,522百万円となり、前連結会計年度末11,425百万円に比べ96百万円(0.8%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益492百万円によるものであり、主な減少要因は配当金の支払324百万円、「為替換算調整勘定」55百万円(22.4%)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、5,602百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は201百万円(前年同四半期比876百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益717百万円、売上債権の減少額297百万円、仕入債務の減少額775百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は120百万円(前年同四半期は75百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出436百万円、有形固定資産の取得による支出103百万円、長期預金の払戻による収入500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって使用した資金は146百万円(前年同四半期比32百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額323百万円、短期借入金の純増加額200百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、SSP部門における工期の遅延等があり連結業績予想を若干下回るペースで推移しているものの、これらは第3四半期以降に完成の見込みであります。

また、その他の部門については概ね予想どおりに推移しております。

これらの状況を勘案した結果、平成30年2月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714,157	6,045,131
受取手形及び売掛金	2,372,022	1,948,742
電子記録債権	1,147,102	1,163,271
完成工事未収入金	904,010	984,301
製品	303,036	194,684
仕掛品	230,461	265,909
原材料	1,503,289	1,494,505
未成工事支出金	601,554	483,865
その他	80,343	67,147
貸倒引当金	△3,899	△3,983
流動資産合計	12,852,079	12,643,576
固定資産		
有形固定資産	1,218,708	1,156,482
無形固定資産	182,636	180,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,849	2,656,248
長期預金	500,000	—
その他	189,460	196,149
貸倒引当金	△24,287	△24,286
投資その他の資産合計	3,352,022	2,828,111
固定資産合計	4,753,366	4,165,562
資産合計	17,605,446	16,809,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828,284	2,188,802
工事未払金	510,823	344,930
短期借入金	267,800	466,324
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	258,767	217,321
賞与引当金	—	5,900
役員賞与引当金	—	9,600
その他	692,948	477,499
流動負債合計	4,690,624	3,842,378
固定負債		
社債	336,000	320,000
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	67,787	72,137
退職給付に係る負債	357,161	326,648
資産除去債務	23,852	23,852
その他	404,216	401,348
固定負債合計	1,489,018	1,443,987
負債合計	6,179,643	5,286,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	7,609,291	7,777,999
自己株式	△289	△289
株主資本合計	10,066,119	10,234,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155,486	1,134,431
為替換算調整勘定	248,814	193,038
退職給付に係る調整累計額	△44,618	△39,524
その他の包括利益累計額合計	1,359,683	1,287,945
純資産合計	11,425,802	11,522,772
負債純資産合計	17,605,446	16,809,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,215,075	6,288,202
売上原価	5,517,938	4,667,763
売上総利益	1,697,136	1,620,439
販売費及び一般管理費	964,026	934,754
営業利益	733,110	685,684
営業外収益		
受取利息	5,358	8,220
受取配当金	31,279	30,268
受取保険金	9,600	—
保険解約返戻金	13,592	—
その他	1,848	2,276
営業外収益合計	61,678	40,765
営業外費用		
支払利息	5,764	4,484
為替差損	1,946	4,266
その他	954	691
営業外費用合計	8,665	9,442
経常利益	786,124	717,007
特別利益		
投資有価証券売却益	47,126	—
特別利益合計	47,126	—
特別損失		
特別退職金	40,693	—
特別損失合計	40,693	—
税金等調整前四半期純利益	792,557	717,007
法人税、住民税及び事業税	206,668	207,702
法人税等調整額	24,840	16,500
法人税等合計	231,508	224,202
四半期純利益	561,048	492,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,048	492,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	561,048	492,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,451	△21,055
為替換算調整勘定	△94,355	△55,776
退職給付に係る調整額	4,030	5,094
その他の包括利益合計	83,126	△71,737
四半期包括利益	644,175	421,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,175	421,067

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,557	717,007
減価償却費	80,525	93,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,629	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,250	5,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	9,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,689	△23,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,979	4,350
受取利息及び受取配当金	△36,637	△38,489
受取保険金	△9,600	—
保険解約返戻金	△13,592	—
支払利息	5,764	4,484
為替差損益 (△は益)	203	943
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,126	—
特別退職金	40,693	—
売上債権の増減額 (△は増加)	779,914	297,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,536	182,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△510,017	△775,791
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	43,819	△76,838
その他	△77,889	△5,535
小計	1,267,102	395,487
利息及び配当金の受取額	37,341	38,957
利息の支払額	△6,251	△4,614
保険金の受取額	9,600	—
特別退職金の支払額	△40,693	—
法人税等の支払額	△189,318	△228,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,780	201,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△436,560
長期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△601	△592
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	56,096	—
有形固定資産の取得による支出	△20,224	△103,325
その他	40,685	△79,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,955	△120,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,172	200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の償還による支出	△68,500	△16,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,870	△6,811
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△304,519	△323,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,794	△146,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,212	△46,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,727	△111,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,851,002	5,714,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,829,730	5,602,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント利益	569,451	135,516	22,848	247,941	975,758	△242,647	733,110

(注) 1 セグメント利益の調整額△242,647千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,470,072	654,278	828,061	2,335,789	6,288,202	—	6,288,202
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,470,072	654,278	828,061	2,335,789	6,288,202	—	6,288,202
セグメント利益	585,173	143,723	43,262	148,292	920,451	△234,767	685,684

(注) 1 セグメント利益の調整額△234,767千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 フェンオール設備株式会社

事業内容 消防施設工事業

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、消滅会社であるフェンオール設備株式会社は合併により解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本フェンオール株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社SSP事業（防消火事業）の保守点検、改修工事に関する業務の意思決定の迅速化、効率化を図るため、フェンオール設備株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。